



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 塩見 裕一 TEL 03 (3544) 3225
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	182,258	5.7	120	△93.8	1,789	△33.1	△1,543	-
27年3月期第1四半期	172,497	28.9	1,944	△69.2	2,673	△68.9	626	△81.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △3,856百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 274百万円 (△97.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.91	-
27年3月期第1四半期	0.76	0.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,087,876	341,455	21.4
27年3月期	1,074,563	347,305	22.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 232,290百万円 27年3月期 236,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期（予想）	-	0.00	-	3.00 ～4.00	3.00 ～4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	390,000	10.7	1,000	△88.4	4,000	△56.2	500	△88.4	0.62
通期	830,000	1.7	22,000	65.4	25,000	67.8	13,000	37.4	16.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	830,987,176株	27年3月期	830,987,176株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	22,677,174株	27年3月期	22,667,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	808,313,232株	27年3月期1Q	823,931,557株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかな景気の回復基調を維持しておりますが、欧州では主要国を中心に持直しの動きが見られたものの、ギリシャ問題やウクライナ情勢などの不安要素を抱えており、中国など新興各国においても経済成長の鈍化が鮮明で景気拡大のペースが減速するなど、全体的に景気の先行きは不透明な状況にあります。国内経済は、個人消費の伸びに力強さを欠くものの、円安・株高及び堅調な米国需要等を背景とした企業の収益環境の好転に伴い、雇用・所得環境に改善の動きが見られ始めており、景気は緩やかながら回復傾向の段階にあります。

このような状況下、当社グループは14中計(2013年7月から2017年3月までの経営計画)の中間年にあたり、ありがたい姿である「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向けて、

(1) 製造事業の変革(2) エンジニアリング事業の拡大(3) 事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と(4) 経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力の増強やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組んでおり、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めているところです。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて30億67百万円減少の1,254億51百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて97億61百万円増加の1,822億58百万円となりました。営業利益は、機械セグメントを除いて減益となり、前年同期と比べて18億23百万円減少の1億20百万円となりました。経常利益は、営業利益の減益に伴い前年同期と比べて8億84百万円減少の17億89百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期と比べて税金等調整前四半期純利益が減少したことに加え、法人税等が増加したことなどから、前年同期の6億26百万円の利益から21億70百万円減少し、15億43百万円の損失となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間に報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

(船舶海洋)

受注高は、ばら積み貨物運搬船が減少したほか、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)の追加工事やオペレーションサービスなどが減少したことにより、前年同期と比べて75億97百万円減少の477億29百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて27億25百万円減少の1,013億96百万円となり、損益は、低価格船が増加した影響などにより前年同期の8億69百万円の営業利益から14億58百万円の営業損失となりました。

(機械)

受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関が減少したことなどにより、前年同期と比べて108億97百万円減少の314億66百万円となりました。売上高は、コンテナクレーンや産業機械の増加により前年同期と比べて67億64百万円増加の425億47百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて24億20百万円増加の36億50百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、英国において大型のバイオマス発電所建設工事及びオペレーションサービスを受注したことなどにより、前年同期と比べて155億71百万円増加の371億40百万円となりました。売上高は、化学プラント、インフラ発電が増加したことにより前年同期と比べて52億59百万円増加の296億29百万円となり、営業損失は、一部の工事において追加費用が発生する見込みとなったことにより、前年同期と比べて18億71百万円増加の26億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ133億13百万円増加の1兆878億76百万円となりました。これは、現金及び預金が241億59百万円、投資その他の資産のその他が161億76百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が259億55百万円、流動資産のその他が35億83百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、長期借入金が227億96百万円、前受金が91億10百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が16億60百万円、未払法人税等が40億84百万円、流動負債のその他が115億29百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ191億63百万円増加の7,464億21百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や繰延ヘッジ損益が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ58億49百万円減少の3,414億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました業績予想を変更しております。また、平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、予想数値の変更はありませんが、セグメント別の業績見通しを変更しております。これらの詳細につきましては、本日(平成27年7月31日)公表いたしました「受注工事損失引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は843百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が564百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,352	109,512
受取手形及び売掛金	310,972	285,017
商品及び製品	3,306	3,550
仕掛品	28,241	31,994
原材料及び貯蔵品	9,845	9,978
その他	106,570	102,986
貸倒引当金	△1,737	△1,639
流動資産合計	542,551	541,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	257,944	257,627
その他(純額)	119,781	118,806
有形固定資産合計	377,725	376,434
無形固定資産		
のれん	4,958	4,822
その他	6,754	6,449
無形固定資産合計	11,712	11,271
投資その他の資産		
その他	145,077	161,254
貸倒引当金	△2,504	△2,483
投資その他の資産合計	142,573	158,770
固定資産合計	532,012	546,476
資産合計	1,074,563	1,087,876

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,656	249,305
短期借入金	17,468	15,807
1年内返済予定の長期借入金	32,833	31,265
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	9,942	5,858
前受金	77,158	86,269
保証工事引当金	8,925	8,602
受注工事損失引当金	17,123	20,140
その他の引当金	8,875	7,076
資産除去債務	4	4
その他	52,861	41,331
流動負債合計	482,848	475,661
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	98,012	120,809
役員退職慰労引当金	403	421
その他の引当金	1,006	1,080
退職給付に係る負債	11,276	11,385
資産除去債務	1,301	1,283
その他	102,408	105,778
固定負債合計	244,409	270,759
負債合計	727,258	746,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,247	18,812
利益剰余金	142,677	139,739
自己株式	△4,761	△4,763
株主資本合計	200,548	198,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,058	15,491
繰延ヘッジ損益	△9,718	△12,405
土地再評価差額金	24,777	24,554
為替換算調整勘定	12,704	11,970
退職給付に係る調整累計額	△5,646	△5,493
その他の包括利益累計額合計	36,175	34,116
新株予約権	146	158
非支配株主持分	110,435	109,006
純資産合計	347,305	341,455
負債純資産合計	1,074,563	1,087,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	172,497	182,258
売上原価	159,421	171,122
売上総利益	13,075	11,135
販売費及び一般管理費	11,131	11,015
営業利益	1,944	120
営業外収益		
受取利息	697	837
受取配当金	359	603
持分法による投資利益	784	1,051
デリバティブ評価益	-	2,591
その他	1,167	370
営業外収益合計	3,007	5,453
営業外費用		
支払利息	683	625
退職給付会計基準変更時差異の処理額	482	-
為替差損	408	2,924
その他	704	235
営業外費用合計	2,278	3,784
経常利益	2,673	1,789
特別利益		
固定資産処分益	6	4
国庫補助金	-	708
債務免除益	-	333
特別利益合計	6	1,046
特別損失		
固定資産処分損	104	340
減損損失	718	335
投資有価証券評価損	0	0
関係会社清算損	179	114
固定資産圧縮損	-	708
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	615
特別損失合計	1,002	2,114
税金等調整前四半期純利益	1,677	721
法人税等	917	3,032
四半期純利益又は四半期純損失(△)	760	△2,310
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	133	△766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	626	△1,543

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	760	△2,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,698
繰延ヘッジ損益	372	△1,843
為替換算調整勘定	△1,363	△1,690
退職給付に係る調整額	323	154
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,060	134
その他の包括利益合計	△485	△1,546
四半期包括利益	274	△3,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	△3,379
非支配株主に係る四半期包括利益	△168	△477

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	104,121	35,782	24,369	164,273	8,223	172,497	-	172,497
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	180	1,577	3	1,762	293	2,055	(2,055)	-
計	104,302	37,359	24,373	166,035	8,516	174,552	(2,055)	172,497
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	869	1,229	△808	1,290	653	1,944	-	1,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	543	10	-	-	164	718

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。また、連結子会社である三井海洋開発(株)で製作しております浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。「機械」において、岡山県玉野市の土地ほか賃貸資産の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	101,396	42,547	29,629	173,573	8,685	182,258	-	182,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	1,455	-	1,487	275	1,762	(1,762)	-
計	101,428	44,003	29,629	175,060	8,961	184,021	(1,762)	182,258
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	△1,458	3,650	△2,679	△487	608	120	-	120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社会インフラ事業の強化を図るため、機械・システム事業本部に社会インフラ総括部を新設し、「船舶海洋」、「その他」に含まれていた社会インフラ事業を「機械」に集約いたしました。また、船舶・機械設計、機器製造、設備メンテナンスの子会社3社を合併し、「機械」、「その他」に含めておりました子会社を「船舶海洋」に統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	0	-	-	335	335

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	55,326	43.0	47,729	38.0	△7,597	△13.7	536,070	55.9
機 械	42,364	33.0	31,466	25.1	△10,897	△25.7	203,578	21.2
エンジニアリング	21,569	16.8	37,140	29.6	15,571	72.2	182,436	19.0
そ の 他	9,259	7.2	9,114	7.3	△144	△1.6	37,700	3.9
合 計	128,519	100.0	125,451	100.0	△3,067	△2.4	959,784	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	104,121	60.4	101,396	55.6	△2,725	△2.6	481,020	58.9
機 械	35,782	20.7	42,547	23.3	6,764	18.9	167,136	20.5
エンジニアリング	24,369	14.1	29,629	16.3	5,259	21.6	129,616	15.9
そ の 他	8,223	4.8	8,685	4.8	462	5.6	38,746	4.7
合 計	172,497	100.0	182,258	100.0	9,761	5.7	816,520	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	1,215,135	67.9	1,097,391	66.3	△117,743	△9.7	1,007,507	68.4
機 械	165,132	9.2	154,415	9.3	△10,717	△6.5	134,557	9.1
エンジニアリング	403,349	22.5	396,814	24.0	△6,534	△1.6	323,173	21.9
そ の 他	6,459	0.4	6,950	0.4	491	7.6	8,558	0.6
合 計	1,790,076	100.0	1,655,571	100.0	△134,504	△7.5	1,473,795	100.0